平成24年10月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年12月14日

上場会社名	株式会社ウイルコホールディングス	上場取引所	東
コード番号	7831	ＵＲＬ	http://www.wellco-corp.com
代表者	（役職名） 代表取締役会長兼社長	（氏名）	若林　裕紀子
問合せ先責任者	（役職名） 財務部長	（氏名）	見山　英雄　（TEL） 076-277-9831
定時株主総会開催予定日	平成25年１月30日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成25年１月31日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

（百万円未満切捨て）

１．平成24年10月期の連結業績（平成23年11月１日～平成24年10月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	16,090	△22.0	△387	―	△368	―	1,569	―
23年10月期	20,626	6.5	75	―	135	―	△743	―

（注）　包括利益　　24年10月期　1,623百万円（－%）　23年10月期　△782百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	63.69	―	30.9	△2.7	△2.4
23年10月期	△30.17	―	△15.9	0.9	0.4

（参考）　持分法投資損益　24年10月期　－百万円　23年10月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	12,906	5,861	45.4	237.80
23年10月期	14,371	4,283	29.8	173.79

（参考）　自己資本　　24年10月期　5,861百万円　23年10月期　4,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	△249	1,173	△749	1,191
23年10月期	519	△38	△819	1,017

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年10月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．平成25年10月期の連結業績予想（平成24年11月１日～平成25年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	6,290	△38.7	200	―	210	―	210	―	8.52
通期	12,570	△21.9	240	―	250	―	250	△84.1	10.14

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年10月期	24,650,800株	23年10月期	24,650,800株
②　期末自己株式数	24年10月期	2,540株	23年10月期	1,600株
③　期中平均株式数	24年10月期	24,648,726株	23年10月期	24,649,200株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年10月期の個別業績（平成23年11月１日～平成24年10月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	9,266	△50.3	△59	―	△25	―	942	―
23年10月期	18,654	0.8	122	―	215	―	△721	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	38.24	―
23年10月期	△29.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	9,889	5,209	52.7	211.35
23年10月期	12,622	4,212	33.4	170.91

（参考）　自己資本　　24年10月期　5,209百万円　23年10月期　4,212百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 4
(4)　事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・ 7
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3)　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題・・・・・・・・・ 9
(4)　その他、会社の経営上重要な事項　・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・10
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・10
(2)　連結損益及び包括利益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・12
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・16
(5)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・18
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・18
(7)　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・18
（連結損益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）・・・・・・・・・・・・・18
（セグメント情報）　・・・・・・・・・・・・・・・19
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・20
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・20
５．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・21
(1)　役員の異動　・・・・・・・・・・・・・・・・21
(2)　重要な訴訟等　・・・・・・・・・・・・・・・・21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)　経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政不安の長期化、中国を初めとした新興諸国の経済減速等の影響により、4月～6月および7月～9月の国内総生産も、名目、実質ともにマイナスを記録し、一時10兆円まで縮小した需給ギャップも再び15兆円に拡大するなど、依然デフレ脱却の目処は立ってはおりません。また、今後も、原発停止による電力料金の値上げ、発電用燃料調達による貿易収支の赤字など、明るい兆しが見えない情況にあります。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費の抑制傾向の中、従来型のチラシ等は価格競争が続きました。また、通販業界におきましては、大手の新規参入が増える中で、個人消費が長期にわたり低迷するなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、各事業の責任を明確にし、意思決定を機動的に行い、利益体質を作り上げるには、情報・印刷事業の収益力の抜本的な改革が必要であると判断し、平成24年５月１日付けをもって、当社の営む情報・印刷事業を新設分割設立会社の㈱ウイル・コーポレーションに、ダイレクト･マーケティング事業を新設分割設立会社の㈱ナチュラルガーデンにそれぞれ承継させる新設分割を行い、当社は事業子会社の管理・支配を行う持株会社に移行し、商号を㈱ウイルコホールディングスに変更いたしました。なお、㈱ナチュラルガーデン及び同社の子会社３社の全株式は、同日付をもって、㈱ビタミンライフに譲渡いたしました。

さらに、グループ経営合理化のため、平成24年６月４日付で、太陽美術紙工㈱の全株式を譲渡し、大幅な組織再編をいたしました。

当連結会計年度における情報・印刷事業の売上高は、更なる営業強化に努めた結果、11,762,511千円（前連結会計年度比11.2%増）と堅調に推移し、営業利益は46,757千円（前連結会計年度営業損失76,321千円）となりました。

一方、ダイレクト・マーケティング事業につきましては、会社分割前の期間が当社グループとしての業績となりますが、同期間は、先行的な広告宣伝活動により顧客数は順調に増加したもののアウトバウンドによるフォローが立ち遅れる結果となり、売上高は4,327,573千円（前連結会計年度比56.9%減）、営業利益は49,826千円（前連結会計年度比91.3%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,090,085千円（前連結会計年度比22.0%減、主たる原因は、第３四半期会計期間以降、㈱ナチュラルガーデンの売上を計上しなくなったことによるものです。）、営業損失は387,602千円（前連結会計年度営業利益75,203千円）、経常損失は368,796千円（前連結会計年度経常利益135,655千円）、当期純利益は1,569,775千円（前連結会計年度当期純損失743,727千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ａ．情報・印刷事業

情報・印刷事業における当連結会計年度の外部顧客向け売上高は、新規取引先の獲得推進と既存取引先のシェアアップに注力した結果に加え、第２四半期累計期間まで内部売上であったダイレクト・マーケティング事業に対する売上高が、第３四半期会計期間より、㈱ナチュラルガーデンに対する外部売上となったこともあり、11,762,511千円（前年同期比11.2%増）となりました。また、営業利益は、売上高の増加に加え、徹底した業務改善による生産性の向上とコスト削減により、46,757千円（前年同期営業損失76,321千円）と前年同期と比べ増益となりました。

ｂ．ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業におきましては、顧客基盤の強化のため先行的な広告宣伝活動により顧客数は順調に増加したもののアウトバウンドによるフォローが立ち遅れ、売上高は、新商品を含むプラセンタ関連商品の投入、インターネット通信販売市場への積極的な販売促進の強化、広告媒体のメディアミックスの推進、ＴＶＣＭ・インフォマーシャルプロモーションとアウトバウンドによる販売促進キャンペーンの展開等に注力しましたが、当連結会計年度の会社分割までの売上高は4,327,573千円（前連結会計年度比56.9%減）、営業利益は49,826千円（前連結会計年度比91.3%減）となりました。

② 今後の見通し

当社グループは、次期においては、新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、インライン製品・剥離紙の無いシール等、他社との差別化を実現できる製品の販路拡大を通じて売上増加を図ってまいります。また資材・副資材をはじめとするコスト削減と内製化の向上により利益率の改善に努めてまいります。

次期（平成25年10月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高12,570百万円、営業利益240百万円、経常利益250百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度における総資産は12,953,948千円と、前連結会計年度に比べ1,417,187千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の増加1,590,367千円、受取手形及び売掛金の減少1,112,265千円、有形固定資産の減少1,856,578千円によるものであります。

負債は7,045,404千円と、前連結会計年度に比べ3,041,997千円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少602,532千円、未払金の減少570,186千円、ファクタリング未払金の減少1,237,392千円、長期借入金の減少534,592千円によるものであります。

純資産は5,861,329千円と、前連結会計年度に比べ1,577,595千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加1,524,325千円、その他有価証券評価差額金の増加54,153千円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,191,753千円（前連結会計年度比174,361千円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、249,450千円（前連結会計年度は519,792千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,535,791千円、減価償却費484,617千円、投資有価証券売却益2,232,896千円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1,173,190千円（前連結会計年度は38,009千円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入2,663,199千円、定期預金の預入による支出1,562,011千円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、749,786千円（前連結会計年度比69,802千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出654,524千円、リース債務の返済による支出82,673千円によるものです。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率（%）	38.4	36.6	34.5	29.8	45.4
時価ベースの自己資本比率（%）	16.4	10.0	11.1	11.5	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	3.1	―	59.8	4.6	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.1	―	0.6	8.7	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大のみならず、安定的な利益還元及び配当性向にも十分に配慮し、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に、一般投資家の立場を十分考慮した積極的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期純利益を計上するものの、財務基盤の強化のため無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましても、今後の経営環境、業績見通しを勘案し、内部留保を充実させ財務体質を改善するため、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（ａ）競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては情報技術とネットワーク化の進展による市場環境の変化の中で、紙媒体の印刷物とりわけ、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

当社グループにおいては、引き続き、従来型のチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナリティの高い製品を短納期で提供するというコンセプトのもと、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等の開発・提供に注力することにより、他社と差別化した営業展開を図ってまいります。

しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ｂ）広告宣伝媒体の多様化について

当社グループの主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を事業の主力製品分野と位置付けており、広告宣伝媒体として前述のとおり高付加価値製品等の開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果が得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場が拡大する等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝媒体として商業印刷物が広く利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ｃ）用紙価格の変動について

当社グループが使用する原材料のうち、主要な原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の約９割を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めております。当該原材料の仕入価格は市況に左右されます。

先行きにおいては、値上りすることも想定されることから、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に仕入価格が高騰した場合、又は、価格転嫁や製造原価低減が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ｄ）法的規制について

(a) 事業の直接規制について

当社グループが営む事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。

当社グループでは、各工場において環境マネジメントシステム活動の実施により、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、当社グループにおいて、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報保護法について

当社グループにおいては、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年４月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、JIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め個人情報保護に努めてまいりました。

また、平成24年5月1日付の会社分割により設立した㈱ウイル・コーポレーションにおいて平成24年9月にプライバシーマークの認証を受けております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(c) 関連法令等について

当社グループが営む事業を直接的に規制する法令等は上述の通りでありますが、業務の遂行において特定の法令が適用される場合があります。

当社グループは、取引開始及び新たな業務の開始にあたっては業務管理部門及び法務部門による取引の法令の適合性の確認のみならず社会的規範・企業倫理への適合性についても確認を実施するとともに、継続取引においては業務管理部門を通じ適法性の定期的な確認を実施しております。また、内部監査員による確認状況の監査及び教育プログラムに従った法令、社会規範・企業倫理に関する必要な教育の強化にも努めております。

これらの対策を実施することにより、関連法令及び社会的規範・企業倫理に抵触するような企業活動が発生する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により関連法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

（ｅ）設備投資について

当社グループは、近年、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短期間で製造することが困難であった加工度の高い高付加価値製品を提供することにより、他社との差別化を推進してまいりました。

今後においても、市場ニーズへの対応又は競合他社との差別化に必要な設備投資を行う方針であります。設備投資を実施した場合は、これに対応する十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る方針でありますが、市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ｆ）自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、石川県、千葉県及び京都府の３府県に５工場を保有し生産を行っております。

上記各拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各種コンピュータシステムを活用し、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを構築、運用しており、当該システムは、バックアップの二重化措置やファイヤーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

（ｇ）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上していたことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「３．経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．企業集団の状況

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社７社、関連会社２社及びその他の関係会社１社で構成されております。

当社は平成24年５月１日付で持株会社制へ移行し、情報・印刷事業を新設分割設立会社の㈱ウイル・コーポレーションに、ダイレクト・マーケティング事業を新設分割設立会社の㈱ナチュラルガーデンにそれぞれ承継させ、同日付で㈱ナチュラルガーデン及びその子会社である㈱イングコーポレーション、㈱ホームダイレクト、㈱グリントスを含む全株式を譲渡いたしました。また、当社の商号を㈱ウイルコホールディングスに変更しております。

当社グループは、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（ＰＯＰ、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、食材用容器素材・包装資材の販売、デジタルコンテンツの企画・制作、マルチメディア関連サービスの提供、キャリア教育支援マガジンの発行、並びに焼却炉等の環境対応型商品の販売並びに印刷加工機の販売を行っております。

当社グループ各社の事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

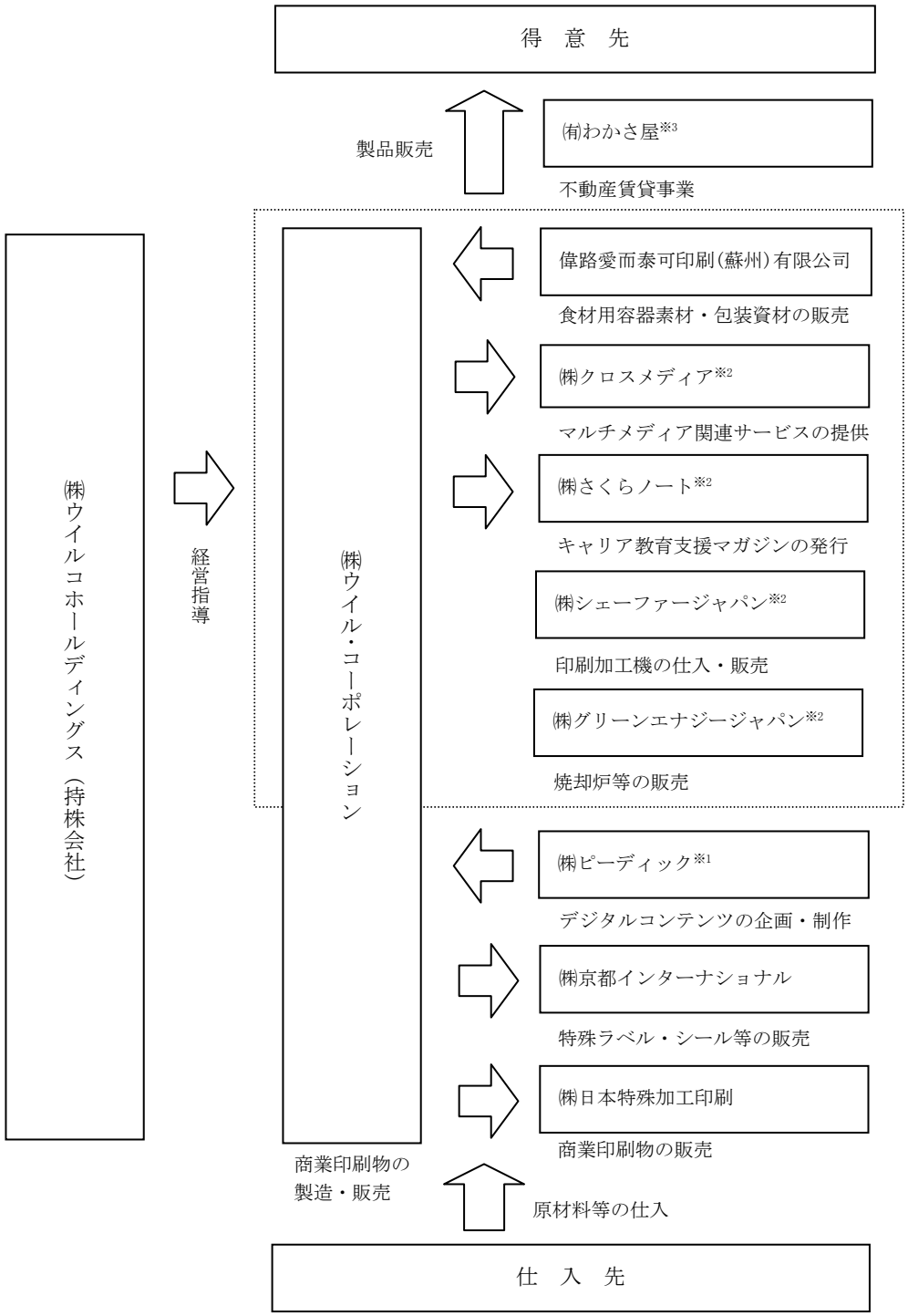
会社名	主要な事業内容
㈱ウイルコホールディングス	持株会社
㈱ウイル・コーポレーション	商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売
㈱京都インターナショナル	特殊ラベル・シール等の販売
㈱日本特殊加工印刷	商業印刷物の販売
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	食材用容器素材・包装資材の販売
㈱ピーディック	デジタルコンテンツの企画・制作
㈱クロスメディア	マルチメディア関連サービスの提供
㈱さくらノート	キャリア教育支援マガジンの発行
㈱グリーンエナジージャパン	焼却炉等の販売
㈱シェーファージャパン	印刷加工機の販売

当社グループでは、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、最新鋭の印刷・加工ラインを導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

なお、その他の関係会社である㈲わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりです。



（注）　1 無印　連結子会社

※1　関連会社で持分法適用会社

※2　非連結子会社で非持分法適用会社

※3　その他の関係会社

2 ㈱日本特殊加工印刷及び㈱京都インターナショナルの２社は実質支配力基準により子会社としております。

3. 平成24年２月１日付で、㈱クロスメディアを出資設立し、子会社といたしました。

4. 平成24年５月23日付で、㈱さくらノートを出資設立し、子会社といたしました。

5. 平成24年６月４日付で、子会社であった太陽美術紙工㈱の全株式を譲渡いたしました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報・印刷事業と環境事業を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業・技術の総合力を発揮して、お客様そしてお客様の先のお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを提供することによりお客様の満足を得るなかで、適正な利益を確保することにより「100年後にも評価される企業」になることを経営方針としております。このため、グループ各社の企業価値の総和の増大を図り、事業の継続的発展を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「安心品質を」お客様にお届けするため、お客様の信頼にお応えできるよう全ての業務の効率化と見直しを図ってまいります。

また、社内管理体制においては、引き続き、関連法令、社会的規範・企業倫理の徹底遵守、グループ全体の事業上のリスクを網羅的・統括的に管理する内部統制管理体制の構築を通じた適法かつ効率的な企業体制の構築を通じ、企業価値の増大と事業の継続的発展を追求してまいります。

中期的な経営戦略・課題といたしましては、次の施策により売上拡大、コスト削減を図ることにより、利益の確保・増大と財務体質の強化を図ってまいります。

①新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕、大手クライアント・ターゲットを絞った営業提案による売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。

②高付加価製品の開発・投入による事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

③人材育成による営業力・品質の向上による業務効率の向上を図ってまいります。

④内製率の向上及び設備保全の強化による原価の低減を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	1,283,552	2,873,919
受取手形及び売掛金	4,290,248	3,177,983
商品及び製品	494,168	103,772
仕掛品	98,121	54,681
原材料及び貯蔵品	278,921	192,424
立替金	6,349	667,817
その他	178,132	163,906
貸倒引当金	△94,940	△84,899
流動資産合計	6,534,554	7,149,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,051,532	3,505,628
減価償却累計額	△2,330,896	△2,088,783
建物及び構築物（純額）	1,720,635	1,416,845
機械装置及び運搬具	9,043,148	8,307,508
減価償却累計額	△7,846,644	△7,374,831
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,503	932,677
土地	3,334,218	2,131,532
リース資産	575,140	575,140
減価償却累計額	△182,364	△255,199
リース資産（純額）	392,775	319,940
建設仮勘定	－	21,531
その他	718,269	459,994
減価償却累計額	△640,208	△416,906
その他（純額）	78,060	43,088
有形固定資産合計	6,722,194	4,865,615
無形固定資産	91,880	51,157
投資その他の資産		
投資有価証券	632,365	652,254
破産更生債権等	186,282	277,806
その他	387,036	193,629
貸倒引当金	△183,177	△281,114
投資損失引当金	－	△2,221
投資その他の資産合計	1,022,507	840,353
固定資産合計	7,836,582	5,757,126
資産合計	14,371,136	12,906,733

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,377	1,433,369
短期借入金	811,588	209,055
1年内返済予定の長期借入金	704,596	378,092
リース債務	85,749	88,507
未払金	998,117	427,931
ファクタリング未払金	3,842,887	2,605,494
未払法人税等	36,811	16,631
預り金	33,818	561,777
賞与引当金	61,764	38,178
設備関係支払手形	5,505	－
その他	62,836	86,956
流動負債合計	8,058,052	5,845,993
固定負債		
長期借入金	858,310	323,718
リース債務	390,423	301,730
退職給付引当金	317,023	246,117
役員退職慰労引当金	31,720	－
繰延税金負債	364,913	316,181
資産除去債務	43,976	9,366
その他	22,984	2,296
固定負債合計	2,029,350	1,199,410
負債合計	10,087,402	7,045,404
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,017,921	2,542,247
自己株式	△529	△608
株主資本合計	4,444,466	5,968,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66,848	△12,694
為替換算調整勘定	△93,884	△94,688
その他の包括利益累計額合計	△160,732	△107,383
少数株主持分	－	－
純資産合計	4,283,734	5,861,329
負債純資産合計	14,371,136	12,906,733

(2)　連結損益及び包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	20,626,388	16,090,085
売上原価	12,270,702	11,370,588
売上総利益	8,355,686	4,719,496
販売費及び一般管理費	8,280,483	5,107,099
営業利益又は営業損失（△）	75,203	△387,602
営業外収益		
受取利息	2,641	2,530
受取配当金	15,777	13,096
受取賃貸料	34,961	31,935
補助金収入	46,314	－
その他	41,526	42,205
営業外収益合計	141,220	89,766
営業外費用		
支払利息	59,877	45,293
不動産賃貸原価	19,301	18,418
その他	1,589	7,248
営業外費用合計	80,768	70,960
経常利益又は経常損失（△）	135,655	△368,796
特別利益		
固定資産売却益	－	641
投資有価証券売却益	－	3,094
関係会社株式売却益	－	2,290,084
役員退職給与引当金戻入益	－	31,720
ポイント引当金戻入額	63,322	－
特別利益合計	63,322	2,325,540
特別損失		
固定資産売却損	542	159,881
固定資産除却損	2,632	9,803
投資有価証券売却損	－	8,687
投資有価証券評価損	228	52,436
関係会社株式売却損	－	51,595
貸倒引当金繰入額	－	7,580
投資損失引当金繰入額	－	2,221
訴訟和解金	685,645	－
ゴルフ会員権評価損	－	6,517
減損損失	205,380	2,648
事業再編損	－	118,701
その他	33,916	879
特別損失合計	928,346	420,952

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△729,368	1,535,791
法人税、住民税及び事業税	33,389	13,366
法人税等調整額	4,047	△47,350
法人税等合計	37,437	△33,984
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△766,805	1,569,775
少数株主損失（△）	△23,078	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△743,727	1,569,775

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△766,805	1,569,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,465	54,153
為替換算調整勘定	△7,819	△803
その他の包括利益合計	△15,285	53,349
包括利益	△782,090	1,623,125
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△763,722	1,623,125
少数株主に係る包括利益	△18,368	－

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
前期末残高	1,759,449	1,759,449
当期末残高	1,759,449	1,759,449
利益剰余金		
前期末残高	1,761,649	1,017,921
当期変動額		
連結範囲の変動	－	△45,450
当期純利益又は当期純損失（△）	△743,727	1,569,775
当期変動額合計	△743,727	1,524,325
当期末残高	1,017,921	2,542,247
自己株式		
前期末残高	△529	△529
当期変動額		
自己株式の取得	－	△78
当期変動額合計	－	△78
当期末残高	△529	△608
株主資本合計		
前期末残高	5,188,194	4,444,466
当期変動額		
自己株式の取得	－	△78
連結範囲の変動	－	△45,450
当期純利益又は当期純損失（△）	△743,727	1,569,775
当期変動額合計	△743,727	1,524,246
当期末残高	4,444,466	5,968,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59,382	△66,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,465	54,153
当期変動額合計	△7,465	54,153
当期末残高	△66,848	△12,694
為替換算調整勘定		
前期末残高	△81,355	△93,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,529	△803
当期変動額合計	△12,529	△803
当期末残高	△93,884	△94,688

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△140,737	△160,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,995	53,349
当期変動額合計	△19,995	53,349
当期末残高	△160,732	△107,383
少数株主持分		
前期末残高	23,860	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,860	－
当期変動額合計	△23,860	－
純資産合計		
前期末残高	5,071,316	4,283,734
当期変動額		
自己株式の取得	－	△78
連結範囲の変動	－	△45,450
当期純利益又は当期純損失（△）	△743,727	1,569,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,855	53,349
当期変動額合計	△787,582	1,577,595
当期末残高	4,283,734	5,861,329

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△729,368	1,535,791
減価償却費	600,257	484,617
訴訟和解金	685,645	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,157	△1,700
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△63,322	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,831	30,565
役員退職給与引当金の増減額	1,692	△31,720
貸倒引当金の増減額（△は減少）	96,616	144,469
受取利息及び受取配当金	△18,418	△15,626
支払利息	59,877	45,293
固定資産売却損益（△は益）	542	159,239
固定資産除却損	2,632	9,803
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△2,232,896
投資有価証券評価損益（△は益）	228	52,436
減損損失	205,380	2,648
事業再編損失	－	118,701
売上債権の増減額（△は増加）	53,621	△433,424
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,529	53,931
仕入債務の増減額（△は減少）	△209,336	299,115
ファクタリング未払金の増減額（△は減少）	101,924	173,355
その他	△209,178	△464,611
小計	576,941	△70,008
利息及び配当金の受取額	16,247	11,666
利息の支払額	△59,930	△41,075
事業再編による支出	－	△118,701
法人税等の還付額	1,875	1,195
法人税等の支払額	△15,339	△32,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,792	△249,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,021	△1,562,011
定期預金の払戻による収入	72,000	116,005
有形固定資産の取得による支出	△52,319	△165,667
有形固定資産の売却による収入	22,623	145,578
無形固定資産の取得による支出	△10,750	△3,089
投資有価証券の取得による支出	△3,400	△22,549
投資有価証券の売却による収入	－	2,663,199
貸付けによる支出	△9,000	△500
貸付金の回収による収入	17,962	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,120	－
その他	△14,224	2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,009	1,173,190

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	81,106	△2,853
長期借入金の返済による支出	△821,012	△654,524
リース債務の返済による支出	△71,464	△82,673
株式の発行による収入	－	511
自己株式の取得による支出	－	△78
配当金の支払額	△28	△4
その他	△8,190	△10,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,588	△749,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△337,471	174,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,863	1,017,391
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,017,391	※ 1,191,753

(5)　継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1)　連結範囲の重要な変更
第３四半期連結会計期間において、平成24年５月１日付で、当社の営む情報・印刷事業を株式会社ウイル・コーポレーションに、株式会社イングコーポレーション、株式会社ホームダイレクト及び株式会社グリントスの全株式を含むダイレクト・マーケティング事業を株式会社ナチュラルガーデンに、それぞれ承継させる新設分割を実施し、同日付で株式会社ナチュラルガーデンの全株式を譲渡いたしました。
また、当社は、平成24年６月５日付けで、連結子会社である太陽美術紙工株式会社の全株式を譲渡いたしました。
この結果、株式会社ウイル・コーポレーションを連結の範囲に含め、株式会社ナチュラルガーデン、株式会社イング・コーポレーション、株式会社ホームダイレクト、株式会社グリントス及び太陽美術紙工株式会社を連結範囲より除外しております。

(2)　変更後の連結子会社数
４社

(7)　連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費の主なもの		販売費の主なもの	
広告宣伝費	3,186,692千円	広告宣伝費	1,524,429千円
荷造発送費	932,384千円	荷造発送費	683,103千円
従業員給料手当	1,786,729千円	従業員給料手当	1,141,002千円
賞与引当金繰入額	34,873千円	賞与引当金繰入額	18,571千円
退職給付費用	25,077千円	退職給付費用	22,936千円
貸倒引当金繰入額	129,972千円	貸倒引当金繰入額	162,380千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年10月31日現在）		※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年10月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,283,552千円	現金及び預金勘定	2,873,919千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△266,160千円	預入期間が３か月を超える定期預金	△1,682,166千円
現金及び現金同等物	1,017,391千円	現金及び現金同等物	1,191,753千円

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の２つの事業について報告セグメントとしておりましたが、平成24年５月１日付けで、当社が営むダイレクト・マーケティング事業に関して有する権利義務を新設分割設立会社の㈱ナチュラルガーデンに承継させ、当社は持株会社に移行するとともに、同日付で㈱ナチュラルガーデンの全株式を譲渡したことにより、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ダイレクト・マーケティング事業より撤退いたしました。従いまして、ダイレクト・マーケティング事業の業績は第２四半期累計期間までの数値となっております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報・印刷事業」

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（ＰＯＰ、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

「ダイレクト・マーケティング事業」

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	情報・印刷事業	ダイレクト・マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,579,268	10,047,119	20,626,388	－	20,626,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,573,223	14,234	1,587,458	△1,587,458	－
計	12,152,492	10,061,354	22,213,847	△1,587,458	20,626,388
セグメント利益又は損失（△）	△76,321	572,114	495,793	△420,589	75,203

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引の消去額△1,587,458千円であります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額は、親会社の本社部門に係る全社費用△420,589千円であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	情報・印刷事業	ダイレクト・マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,762,511	4,327,573	16,090,085	－	16,090,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	593,632	－	593,632	△593,632	－
計	12,356,144	4,327,573	16,683,718	△593,632	16,090,085
セグメント利益又は損失（△）	46,757	49,826	96,583	△484,186	△387,602

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引の消去額△593,632千円であります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額は、親会社の本社部門に係る全社費用△484,186千円であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３「第２ 事業の状況、３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、（１）経営成績の分

析」のとおり、ダイレクト・マーケティング事業の業績は第２四半期連結累計期間末までの数値であり、当第３四半期連結会計期間以降の業績はございません。

４ 報告セグメント毎の資産に関する情報

「第２ 事業の状況、３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、（１）経営成績の分析」に記載のとおり、ダイレクト・マーケティング事業に属していた事業及び子会社が連結範囲から外れたため、ダイレクト・マーケティング事業のセグメント資産の金額はなくなっております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
１株当たり純資産額　173.79円	１株当たり純資産額　237.80円
１株当たり当期純損失金額　30.17円	１株当たり当期純利益金額　63.69円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△743,727	1,569,775
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△743,727	1,569,775
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,649	24,648

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1)　役員の異動

代表者及び新任役員等役員の異動については、決定次第、必要に応じ速やかにお知らせいたします。

(2)　重要な訴訟等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った１社及び郵便発送を担った代理店１社とともに、同社が被ったと主張する４億２千６百万円（平成23年３月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより３億９千９百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年３月31日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他５名とともに、同社が被ったと主張する７億１千７百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年８月10日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他４名とともに、同社が被ったと主張する１億８千１百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月５日付で、広告主１社及び郵便発送を担った代理店１社、他７名とともに、同社が被ったと主張する７千６百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年３月２日付で、郵便発送を担った代理店１社、他12名とともに、同社が被ったと主張する12億３百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年8月14日付で、広告主１社、及び広告代理店１社、他２名とともに、同社が被ったと主張する３億１千万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式会社博報堂より、平成24年１月12日付で、郵便事業会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である４億５千５百万円余について、当社及び１社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。